

平成30年度予算案

江東区の注目事業

平成30年度予算案の中から新たな取り組みを中心に、新年度に予定されている江東区の実業を紹介いたします。
☎ 財政課予算担当 ☎(3647)1760、FAX(3647)9345

防災・まちづくり

「防災マップ」アプリの機能拡充

588万円
災害時帰宅支援ステーションや一時滞在施設等を表示した帰宅困難者向けの地図やナビゲーション機能等を追加し、迅速かつ冷静な避難行動につなげます。



▲防災マップアプリ

障害者の視点で意識啓発を実施

71万円
障害者等による金融機関等への接客研修と、買い物時の必要な支援を商店に伝えることにより、ユニバーサルデザインの意識啓発を図ります。

公共サインの再整備

1億4,773万円
現在設置してある公共サインを順次撤去し、初めて本区を訪れる方にも分かりやすく、多言語に対応した新たな公共サインを設置します。

子育て・教育

有明西学園の開校

3,532万円
区内初となる小中一貫教育を行う義務教育学校として、有明西学園が4月に開校します。教科担任制や区の国際交流員を活用した英語教育、電子黒板等を活用したICT教育の充実など、特色ある教育活動を展開します。

認可保育所の整備

28億4,088万円
保育需要に迅速に対応するため、区有地を活用した民設民営による保育施設の整備などにより、約1,000人の認可保育所定員の増を図ります。

定期利用保育事業の実施

7,166万円
待機児童解消のための緊急対策として、認可保育所の空きスペース等を活用し、1〜2歳児を対象に当該年度に限り保育を行う定期利用保育を実施します。

児童向け複合施設等の整備

3,506万円
児童会館の敷地を活用し、子ども家庭支援センターと子ども

としよかんの機能を有する、子どもや子育て家庭を対象とした複合施設を整備するとともに、民設民営による特別養護老人ホーム等を整備します。

小学校等への外国人講師派遣時間を拡充

2,470万円
区立小学校等への外国人講師の派遣時間を拡充し、より多くの体験的な学習を行うことで、国際社会で活躍できる人材を育成します。

健康・福祉

障害者スポーツ・アート活動に関する経費を補助

480万円
障害者(児)施設に、障害者スポーツの体験等に関する経費や、パラリンピックを題材としたアート活動に関する経費を補助し、東京2020パラリンピック競技大会の気運醸成や、共生社会の実現を推進していきます。

がんの夜間相談窓口を開設

28万円
がんになっても安心して暮らすため、仕事を持ちながら治療・療養する患者やその家族にも対応できる夜間相談窓口を月1



▲夜間の相談を行うマジーズ東京

回開設します。住民主体で運営する通いの場を拡充

674万円
介護予防・日常生活支援総合事業に、住民主体による通いの場である「近所ミニデイ(通所型サービスB)」を新たに追加することで、高齢者への多様なサービスの充実を図り、地域住民同士の互助を醸成します。

緑・環境

不燃ごみの全量資源化

1億1,684万円
集積所から収集した不燃ごみのうち、鉄・アルミ等の金属は素材として回収し、金属以外については固形燃料製造に用い、全てを資源化することで、持続可能な資源循環型地域社会の実現に取り組みます。

水銀灯をLED灯に改修

7億4,736万円
街路灯・橋梁灯、公園・児童遊園および遊び場、水辺・潮風の散歩道に設置してある水銀灯を平成30〜37年度の8年間でLED灯へ改修することで、省エネルギー化を図ります。

産業・生活

江東区PRラッピングバスの運行

491万円
東京2020オリンピック・

パラリンピック競技大会に向けて、区のロゴマークとブランドコンセプトの普及のため、区内を中心に運行する都営バスに区のロゴマークを基調としたラッピングを施します。

(仮称) 競技体験キャラバン、大会500日前イベントを実施

2,684万円
区内会場で実施が予定されている東京2020オリンピック・パラリンピック競技の体験を、区主催イベントのほか商業施設等と連携し、区内を巡回し展開していきます。また、大会500日前期間にアスリートのトークショーやコンサートライブなどのイベントを開催し、東京2020大会に向けて気運醸成を図ります。

障害者カヌー競技の指導等を拡充

263万円
東京2020パラリンピック競技大会の障害者カヌー競技への選手輩出に向け、外部コーチによる指導等の拡充を図ります。

江東ブランド認定企業の情報発信・製品開発を強化

846万円
江東ブランド認定企業に対し、情報発信のためWEBサイ



▲江戸切子

トを新設するほか、ニーズに応じたクリエイターを派遣し製品開発等のアドバイスをを行います。
新長期計画の策定準備を開始
1,043万円

1,043万円

新長期計画(平成32〜41年度)の策定に向けて、人口推計等の基礎調査や区民参加型の会議等を実施し、戦略的で実効性のある計画策定を目指します。

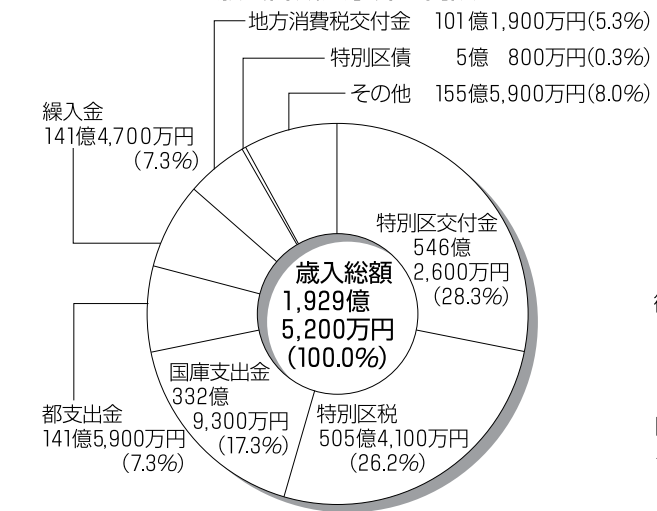
平成26年4月1日から、消費税率が5%から8%へ引き上げられました。引上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、引き上げ趣旨に基づき、社会保障施策に要する経費の財源としています。

※この表は、平成30年度一般会計予算(案)を1万円に換算して目的別に示したものです。

予算1万円の使いみち

保育所運営や子育て支援に	高齢者・障害者福祉に	学校教育や図書館に	地域振興やスポーツ振興に	健康増進や環境対策・清掃に	道路・公園・まちづくりに	区債の償還に	商工業・観光振興に	議会運営に	防災対策に	国民健康保険の資金などに
2,484円	2,252円	1,620円	1,259円	766円	722円	100円	95円	48円	34円	620円

一般会計歳入予算の内訳



一般会計歳出予算の内訳

